

## MS&ADホールディングス 電話会議（2016年2月15日開催） 2015年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2016年2月15日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： グループ連結の当期純利益が、3Q末累計で1,706億円と通期予想の1,570億円を超えています。4Qで減益となる要因を、国内損保、国内生保のそれぞれについて教えてください。

A1： まず、4Qの国内損保については、3つのポイントがあると考えています。1つめは、法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩が減益要因としてあり、この影響が国内損保2社を中心に110億円程度あります。2つめは、市場環境の変化で昨今の株価下落の影響により一部の業種・銘柄で有価証券の評価損が生じる可能性があります。3つめは、反対に利益の上振れ要因となりますが、インカードロスが想定を下回る可能性があります。自然災害の想定を750億円としており、3Q末までに650億円と100億円の余裕がありますが、4Qの現時点では大きな自然災害の損害がないことに加えて自動車保険の事故受件数が1月に入っても減少傾向にあり、前年を下回っています。

次に、国内生保では、三井住友海上あいおい生命（以下、MSA生命とします。）は、事業費が4Qに集中していることに加えて、4Qに大口の団体契約の獲得により、責任準備金負担が生じるため減益となる見込みです。三井住友海上プライマリー生命（以下、MSP生命とします。）については3Qまでは、定額商品において、豪ドル金利の上昇や残高の拡大による利ざや収入の拡大で増益していましたが、4Qに入り、金利が低下し、豪ドルが円に対し安くなっており、減益要素となります。

ただし、期末予想の170億円を大きく下回ることはないと考えています。

Q（更問い）：不確定要素があるので、利益見込みは上方修正せずに取りあえず据え置きとしていると理解して宜しいですか。

A：コア利益という観点からみると計画を十分達成できると見込んでおります。

Q2： MSP生命の4Q業績見通しについての質問です。12月末以降、豪ドル金利が40ベーシ程度下がっていますが、同じ程度の金利低下があった前4Qの影響を勘案しても、計画を上回る利益になると思われます。4Qに特別に準備金を積むことを想定されているのでしょうか。また、MSP生命の利益に与える金利、為替の影響について要因別に教えてください。

A2： 現時点で追加的に準備金を積むことは考えていません。

豪ドル金利は期初の2.32%から12月末に2.88%に上昇しましたが、この金利上昇により、責任準備金負担が減少するとともに資産として保有する債券の評価損が発生し、+255億円の増益要因になりました。

為替については、期初の1豪ドル 92.06 円から 12 月末に 87.92 円と円高になり、▲126 億円の減益要因となりました。したがって金利および為替の変動をネットした影響額は+129 億円となりました。

なお、昨年度から今年度にかけて、資産として保有する債券の保有目的ごとの残高も変わってきており、金利、為替が同じような動きをした場合でも決算への影響額が異なることが予想されます。

Q（更問い）：MSP生命は、金利上昇で利益が押し上げられているとのことですが、金利影響の部分が株主還元の対象となるコア利益に算入されるとの理解で良いのか教えてください。

A：ご理解の通りグループコア利益に算入されます。

Q 3： 海外事業でアジアが、3 Qの純利益で 148 億円と好調な理由について生保事業の状況も含めて教えてください。

A 3： アジアでは景気減速で保険料の伸びはやや鈍化していますが、損害率は良くなっています。4 Qは、大口ロスなどもあり利益があまり伸びず期末では 160 億円程度になると見込んでいます。うちアジア生保については、3 Q末までで 45 億円の利益があり、期末では期末予想値（52 億円）に近い数値を見込んでいます。

Q 4： 自動車保険のE I 損害率について、あいおいニッセイ同和損保（以下、ADとします。）では、前年同期比の改善幅が、3 Q末で▲4.7pt と2 Qよりもさらに良くなっていますが、その理由について教えてください。

A 4： ここ数年、支払備金の適正積立に取り組んできた効果が出てきたことに加え、対人で大口ロスが減少したこと、豪州での現法化や再保険を引き受け停止などにより海外でロスが減少したことが主な要因と考えています。

Q 5： 政策株式削減については3 Qで 1,320 億円と計画をほぼ達成していますが、4 Qはどう対応するのか教えてください。

A 5： 政策株式については、4 Qについても削減を進めていく予定であり、市場環境を見ながらではありますが、1,500 億円を超えるよう進めていきます。

Q 6： 2月1日に買収完了したアムリン社について最近の利益の状況と、来期の見通しとして、貴社グループの業績にどのような影響があるのか教えてください。

A 6： アムリン社の1-12月期決算は現在集計中であり、例年通り3月上旬に発表される予定です。再保険のソフト化の影響で若干の減益要素はありますが、ほぼ計画通りの利益となる見込みです。来期以降の計画については、これまでご説明のとおり5月のインフォメーションミーティングでご説明させていただく予定です。

Q（更問い）：英国の洪水について、アムリン社への影響を教えてください。

A：アムリン社については影響は軽微であったと認識しております。

Q7：日銀のマイナス金利政策で運用方針に何か変化はあるのか教えてください。特に損保の短期資金で足元で何か動きがあるのか教えてください。

A7：生損保共にALMを基本とする従来の方針に変化はありません。ただし、マイナス金利となっている短期の債券への投入を見送り、現預金などで当面運用し、プラスの利回りとなっている長期の債券へは投資を継続する方向で考えています。外国債券については、生保でこれまで割合をやや増やしてきましたが、ヘッジコストが高くなっていることに加えて為替変動もあり、当面慎重に対応していきます。

Q（更問い）：数千億円の巨額の資金を銀行に預けることは可能なのか教えてください。

A：銀行に預けることにより、手数料がかかるようなら改めて対応を検討していきます。

Q8：自動ブレーキなどの自動車安全技術の進展により割引制度をどのようなスケジュールで導入されるのか教えてください。

A8：ASV割引については現在損害保険料率算出機構で検討が進められていると理解しております。また、進める上では、適切に割引適用が行えるための基盤整備が必要と考えています。

Q9：日経新聞が2月14日付けで軽自動車に対する型式別料率クラスの導入を報じています。この制度が導入され、人気の高いスポーツタイプの料率が上れば、保険会社にとって保険料収入が拡大することになるのか教えてください。

A9：軽自動車への型式別料率クラス導入については、確たる情報を入手しておりません。記事の内容は乗用車同様、軽自動車についてもリスク細分によって、個々の契約者により公平な保険料体系にすることを検討しているというもので、保険料の値上げ云々という内容ではなかったと理解しております。

Q10：資本水準について、株価下落や円高の状況となっておりますが、貴社のESRへの影響を教えてください。

A10：（日銀の追加緩和策が認識された）1月29日から先週金曜日2月12日まで日経平均の下落率は14.6%、為替は6.8%円高に変化しましたが、ESRについてはあくまで簡易な計算ではありますが、5Ptを下回る変化率でした。株価に対しては、足元の資産とリスクのバランスから感応度が少し低下しています。

Q 1 1 : 前回の説明会で、自社株買い実施時の説明として、先行きの業績への確信度や足元のPBRの状況を考慮しているとの説明がありましたが、現在、その考え方に変化は出てきているか教えてください。

A 1 1 : よくアムリン買収後に株主還元方針に変化はあるかのご質問を受けますが、株主還元の考え方については、前回の説明会時点から変化はありません。また、短期的な足元の株価だけでなく、従前より株価は当社が考える水準より割安であるという点も引き続き強い問題意識として持っています。

以 上